

公社等外郭団体改革計画の取組成果

平成 15 年度

- 公社等改革は、公社等への県の関与を適正化し、公社等の自立的経営の確立を促すことを目的としています。
- 県では、この公社等改革を平成 11 年度以降本格化させ、平成 13 年度までは、公社等に対して自主的な運営改善を促してきました。
- 平成 14 年度から平成 17 年度の間においては、県主導で重点的・計画的に改革を進めることとしており、平成 15 年 10 月には、計画をより具体化(数値目標化)した公社等外郭団体改革計画を策定しました。
- 現在、この計画について、知事を本部長とする行政改革推進本部等で進行管理していますが、この取組成果は、平成 15 年度における公社等改革の取組状況を、計画に沿ってまとめたものです。

平成 16 年 8 月
宮 城 県



目 次

I	県の取組内容	1
1	要改善団体の改革	1
	(1)廃止が予定されている団体	1
	(2)県として統合することが望ましい団体	1
	(3)県の業務委託等の在り方の見直し、業務の縮小、競合分野の民間へのシフトを行う団体等	1
2	公社等代表者への充て職の廃止	1
3	委託の在り方の見直し	2
4	財政的関与の見直し	2
5	県退職者の再就職と県職員派遣の見直し	4
	①県退職者の再就職	4
	②県職員派遣	4
6	基本財産の活用	4
7	団体改革のための県の指導	4
	①経営目標・評価事業の導入	4
	②監事等への外部有識者の選任	5
	③役員等経営幹部への民間経験者からの選任	5
	④情報公開の一層の推進	5
II	公社等の取組内容	5
1	経営目標・評価事業の実施状況	5
	(1)自己評価結果（理事会評価）の概要	5
	(2)当期利益（当期損失）の状況	6
	(3)累積欠損金の状況	6
	(4)役職員数の状況	6
2	監事・監査役への外部有識者の選任	7
3	役員等の民間経験者からの登用	7
4	インターネットによる情報公開の推進	7
III	進行管理の状況	7
1	行政改革推進本部等における進行管理	7
2	公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理	7
3	公社等の自己管理等	8
4	公表について	8

別紙1 公社等外郭団体の取組状況（平成16年3月末現在）

別紙2 団体改革計画表及び経営評価シート（平成16年8月現在）

I 県の取組内容

1 要改善団体の改革

(1) 廃止が予定されている団体

団体名	主な取組状況等
(財)宮城県文化財保護協会	平成15年7月2日に寄附行為を変更し、存続期間(平成25年3月31日まで)を設定

※ (財)地域産業創造センター (H14.7 解散), (財)グリーンピア岩沼 (H15.3 解散)

(2) 県として統合することが望ましい団体

団体名	主な取組状況等
(社福)宮城県社会福祉協議会 (社福)宮城県福祉事業団 (財)宮城いきいき財団 (平成17年度)	それぞれの理事会等において、統合を基本方針とすることを決定した(社会福祉協議会評議員会 H16.3.19, 福祉事業団理事会 H16.3.22, いきいき財団理事会 H16.5.24)。
(財)みやぎ産業交流センター (株)仙台港貿易促進センター (平成17年度事務局統合)	事務局長、部長レベルの検討を経て、両団体のトップが、両団体の経営課題及び運営方向について協議し、事務局統合を基本方針とすることを確認した(H16.2.6)。(指定管理者制度の導入にあたり、平成17年度の事務局統合の是非について検討する必要が出てきた。)
(社)宮城県物産振興協会 (社)宮城県観光連盟 (平成17年度)	平成14年度に行ったワーキンググループの検討結果を基に、それぞれ検討組織を立ち上げ、統合に向けての課題について検討を行った。現在、その検討途中であるが、両団体の会員である市町村における合併の動向及び民間における経済の動向等を見極めつつ、平成17年度の統合の適否を含めて、それぞれの団体の事業のあり方の検討を継続して行う。

(3) 県の業務委託等の在り方の見直し、業務の縮小、競合分野の民間へのシフトを行う団体等

上記(1),(2)以外の団体については、別紙1「要改善団体の取組状況(平成16年3月末現在)」を参照願います。

2 公社等代表者への充て職の廃止

知事等が慣例的に団体の代表者に就任する充て職は、事業執行を図る上で継続が必要な2団体を除いて、平成17年度までに廃止することとしています。

平成14年度末までに、廃止(予定)対象24団体のうち、12団体で廃止しましたが、平成15年度においては2団体で廃止しました。

廃止済み団体 (14 団体)	H16~17 年度廃止予定団体 (11 団体)	継続団体 (2 団体)
H15 年度に廃止した団体 (2 団体) 阿武隈急行(株) (社福)恩賜財団済生会支部宮城県済生会	(財)宮城県国際交流協会 (社福)宮城県社会福祉協議会 (財)宮城勤労者いこいの村 (社)宮城県国際経済振興協会 (社)宮城県観光連盟 (社)みやぎ原種苗センター (財)宮城県水産公社 (財)石巻湾漁業振興基金 (財)仙台湾漁業振興基金 (財)宮城県体育協会 (財)宮城県野外活動振興協会	(財)東北自治研修所 【継続する理由】 本県を含む東北6県と県内市町村が職員の研修機関として設立したものであり、所在県の担当部長が就任することが適当 仙台空港鉄道(株) 【継続する理由】 仙台空港アクセス鉄道は、県が主体となって推進している事業であり、国や関係機関との調整等を行う上で、代表取締役が知事が就任することが適当
H14 年度までに廃止した団体 (12 団体) (財)宮城県環境事業公社 (財)グリーンピア岩沼 (H15.3 解散) (財)宮城いきいき財団 (財)みやぎ産業交流センター (株)仙台港貿易促進センター (社)宮城県農業公社 (社)宮城県林業公社 (社)宮城県漁業無線公社 (社)宮城県建設センター 宮城県開発(株) (財)宮城県建築住宅センター (財)宮城県スポーツ振興財団		

3 委託の在り方の見直し

公の施設は、平成 15 年 9 月の地方自治法改正により、指定管理者制度が導入され、県の出資団体等だけでなく、民間事業者にも管理を行わせることができるようになりました。

このため、平成 15 年度においては、指定管理者の指定等に関する通則的事項を定める「公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例」制定（平成 16 年 7 月施行）及び個別の公の施設の設置条例改正の準備を進めました。指定管理者制度は、公の施設ごとに、移行のための設置条例改正を行い、平成 17 年 4 月 1 日以降順次導入していきます。

また、維持管理業務や調査・設計等の民間事業者への発注については、別紙 1「要改善団体の取組状況（平成 16 年 3 月末現在）」を参照願います。

【参考：公の施設を委託している公社等外郭団体】

管理委託団体名（16 団体）	管理委託施設の名称（施設数 292 箇所）
(財) 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター
(財) 宮城県文化振興財団	県民会館
(財) 慶長遣欧使節船協会	慶長使節船ミュージアム
(社福) 宮城県福祉事業団	太白荘，偕楽園，和風園，敬風園，介護研修センター，啓佑学園，第二啓佑学園，船形学園，船形コロニー，援護寮，精神障害者地域生活支援センター，セツ森希望の家
(社福) 恩賜財団済生会支部宮城県済生会	乳児院
(財) みやぎ産業交流センター	みやぎ産業交流センター
(株) 仙台港貿易促進センター	仙台港高砂コンテナターミナル
(社) 宮城県農業公社	岩出山牧場
(社) 宮城県林業公社	蔵王野鳥の森自然観察センター，県民の森，仙台港中央公園，仙台港みなと公園，仙台港リバーウォーク，仙台港多賀城地区緩衝緑地
(社) 宮城県建設センター	矢本海浜緑地，岩沼海浜緑地，総合運動公園（有料公園施設を除く。），加瀬沼公園
(財) 宮城県下水道公社	仙塩流域下水道，阿武隈川下流域下水道，鳴瀬川流域下水道，吉田川流域下水道，北上川下流域下水道，迫川流域下水道，北上川下流東部流域下水道
(財) 宮城県建築住宅センター	県営住宅，名取が丘特定公共賃貸住宅
(財) 宮城県スポーツ振興財団	宮城野原公園総合運動場，第二総合運動場，総合運動公園，スポーツセンター
(財) みやぎ婦人会館	婦人会館
(財) 宮城県母子福祉連合会	母子福祉センター
(財) 宮城県体育協会	北上川艇庫

4 財政的関与の見直し

公社等の自立的運営の確立を促すために、県の委託金・補助金・負担金の財政的関与（全団体）について団体ごとに年度別の目標値を定めたところですが、平成 15 年度の実績額は、平成 14 年度実績対比では 102.7%、平成 15 年度目標額対比で 93.3%となっています。

全団体 (80 団体※)

(単位:千円)

	H14年度実績	H15年度目標	H15年度実績	H15実績値/H14実績値	H15実績値/H15目標値
委託金	14,200,533	14,685,456	13,940,316	98.2%	94.9%
補助金	3,986,865	5,069,454	4,731,457	118.7%	93.3%
負担金	204,169	474,091	208,490	102.1%	44.0%
合計	18,391,567	20,229,004	18,880,263	102.7%	93.3%

※ 82 団体のうち、H15 目標値を設定していない土地改良事業団体連合会及び事業年度が 8 月～7 月で H15 決算がまだ出ていない東北開発研究センターを除く 80 団体分を集計
(委託金等の額を精査した結果、団体毎の委託金等の H14 年度実績値や H15 年度目標値が、H15. 10 策定時の値と異なっている団体がある。)

(再掲 1) 今後財政的支援が増加する見込みの 5 団体への平成 15 年度実績額は、平成 14 年度実績対比では 116.1%、平成 15 年度目標額対比で 85.2%となっています。

【再掲 1】改革計画において H14 と H17 の対比で特に財政的支援が増加する見込みの 5 団体 (単位:千円)

	H14年度実績※	H15年度目標	H15年度実績	H15実績値/H14実績値	H15実績値/H15目標値
委託金	4,531,579	4,984,649	4,705,213	103.8%	94.4%
補助金	1,308,160	2,692,806	2,112,180	161.5%	78.4%
負担金	2,006	291,200	2,150	107.2%	0.7%
合計	5,841,745	7,968,655	6,819,543	116.7%	85.6%

※ 補助金の額を精査した結果、団体毎の補助金の H14 年度実績値が、H15. 10 策定時の値と異なっている団体があるため、公社等外郭団体改革計画 (H15. 10) と一致しない。

団体名 (5団体)

(財)みやぎ産業振興機構	(特)宮城県信用保証協会	(社)宮城県農業公社	仙台空港鉄道(株)
(財)宮城県下水道公社			

(再掲 2) 財政的支援が減少又は横ばいの見込みの 45 団体への平成 15 年度実績額は、平成 14 年度実績対比では 96.0%、平成 15 年度目標額対比で 98.4%となっています。

【再掲 2】改革計画において H14 と H17 の対比で財政的支援が減少又は横ばいの見込みの 45 団体※ (単位:千円)

	H14年度実績	H15年度目標	H15年度実績	H15実績値/H14実績値	H15実績値/H15目標値
委託金	9,243,139	9,304,485	8,886,059	96.1%	95.5%
補助金	2,286,594	1,958,913	2,179,101	95.3%	111.2%
負担金	201,363	182,091	195,916	97.3%	107.6%
合計	11,731,096	11,445,489	11,261,076	96.0%	98.4%

※ 改革計画では 45 団体となっていますが、事業年度が 8 月～7 月で H15 決算がまだ出ていない東北開発研究センターを除く 44 団体分を集計
(委託金等の額を精査した結果、団体毎の委託金等の H14 年度実績値や H15 年度目標値が、H15. 10 策定時の値と異なっている団体がある。)

団体名 (45団体)

(社)宮城県危険物安全協会連合会	(財)東北自治研修所	(財)東北開発研究センター	(株)東北ハドレッド
(財)宮城県地域振興センター	(社)宮城県公衆衛生団体連合会	(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	(財)宮城県生活衛生営業指導センター
(財)宮城県文化振興財団	(財)慶長遣欧使節船協会	(財)宮城県国際交流協会	(社福)宮城県福祉事業団
(社福)宮城県社会福祉協議会	(財)宮城県地域医療情報センター	(財)宮城いきいき財団	(財)宮城県母子福祉連合会
(社福)恩賜財団済生会支部宮城県済生会	(財)宮城県腎臓協会	(株)テックプラザみやぎ	(社)宮城県計量協会
(特)宮城県農業信用基金協会	(特)宮城県職業能力開発協会	(株)仙台港貿易促進センター	(社)宮城県国際経済振興協会
(社)宮城県トラック協会	(特)宮城県農業会議	(株)宮城県食肉流通公社	(社)宮城県畜産協会

(財)みやぎ林業活性化基金	(社)宮城県漁業無線公社	(財)かき研究所	(財)宮城県水産公社
(特)宮城県商工会連合会	(社)宮城県建設センター	(財)みやぎ建設総合センター	(特)宮城県道路公社
宮城県開発(株)	(特)宮城県住宅供給公社	(財)宮城県建築住宅センター	(財)宮城県体育協会
(財)宮城県スポーツ振興財団	(財)宮城県野外活動振興協会	(財)みやぎ婦人会館	(財)暴力団追放宮城県民会議
(社)宮城県交通安全協会			

5 県退職者の再就職と県職員派遣の見直し

①県退職者の再就職

県では、県退職者の再就職の透明性、妥当性を高めることなどを目的に、「退職する職員の再就職に関する取扱要綱」(平成15年10月24日制定)を定め、公社等を含む法人等への県退職者の再就職の状況を毎年度公表することとしました。

平成15年度に知事部局を本庁課長級(相当職を含む。)以上で退職した職員の平成16年6月30日までの再就職状況については、平成16年7月21日に公表しましたが、公社等への再就職は25人で、うち常勤役員12人、常勤職員13人となっています。

②県職員派遣

団体に対する公益法人等への職員の派遣等に関する条例に基づく県職員派遣の平成15年度実績値は、平成14年度実績対比では90.3%に減少し、平成15年度目標値対比で100%となっています。

また、平成16年度実績値は、平成15年度実績対比で、89.2%となっています。

	平成14年4月1日 実績(83団体)	平成15年4月1日 目標(83※団体)	平成15年4月1日 実績(83※団体)	平成16年4月1日 実績(82団体)	H15実績/H14実績	H15実績/H15目標
団体数	21	20※※	20	18	95.2%	100%
派遣人数	72	65※※	65	58	90.3%	100%

※ 平成15年4月1日時点での83団体には、H15.3.31に解散して清算法人となった(財)グリーンピア岩沼を含む。

※※ 公社等外郭団体改革計画(H15.10)では「21団体66人」としていましたが、「20団体65人」の誤りでしたので修正します。

6 基本財産の活用

金利の低下により基本財産の運用収入が減少し、公益事業の実施に苦慮している団体に対して、「基本財産の処分の承認基準」(平成15年10月23日改正)に基づく基本財産の取崩し活用について指導助言したところですが、平成15年度において活用した団体はありませんでした。

7 団体改革のための県の指導

上記6までの項目以外に、平成15年度において、公社等の業務の健全性と適切な運営の確保のために、次のような指導助言を行いました。

①経営目標・評価事業の導入

公社等82団体の全ての団体に対し、自立的経営の確立に向けて主体的に経営改善を進めていくための「経営目標・評価事業」導入の要請を行った結果、全ての団体で導入されました。本事業においては、「公社等外郭団体経営目標・評価推進委員会」の意見を頂きながら、指導を行うこととされていますが、平成15年度では、要改善団体49団体の目標設定等について検討頂きました。

同委員会からの主な意見は次のとおりです。(詳細は別紙2「公社等外郭団体計画表」の「経営目標・評価推進委員会の意見」参照)

- ◆ 業務量の縮小に伴い、それに見合った組織のスリム化を図るべきである。
- ◆ 事業縮小に伴い、人件費の圧縮が必要である。

- ◆ 人件費の圧縮について、退職者の不補充のみでは不十分である。
- ◆ 給与が県職員に準じているが、準じる合理的根拠がないので公社等の実態に応じた給与体系に改め、人件費圧縮に努めること。
- ◆ (県への意見として)県職員派遣の削減を早急に進め、団体職員の育成に努めるべきである。

- ②監事等への外部有識者の選任
- ③役員等経営幹部への民間経験者からの選任
- ④情報公開の一層の推進

これらについては、必要と認められる団体に対して随時、指導助言を行いました。団体における取組状況は、次の「II 公社等の取組内容」の2以下に記載しています。

II 公社等の取組内容

1 経営目標・評価事業の実施状況

公社等は、団体改革計画表に基づいた自己評価を行うこととしており、平成15年度の実績について、平成16年6月末までに経営評価シートに基づいて自己評価を行いました。

その評価結果の概要は、次のとおりです。

(1) 自己評価結果（理事会評価）の概要

①「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績の比較

平成15年度の目標値を達成した団体は24団体、ほぼ達成した団体は33団体、未達成の団体は3団体となっています。(H15目標を設定していない団体や決算時期が7月の団体22団体を除いて集計)

目標を達成	目標をほぼ達成*	目標を未達成
24団体 (40.0%)	33団体 (55.0%)	3団体 (5.0%)

※ 複数の目標を設定している団体で、「目標を達成」、「目標をほぼ達成」、「目標を未達成」が混在している場合は、「目標をほぼ達成」に分類

②「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較

平成15年度分の決算において、収支計算の状況に関する前期までとの比較については、次のとおりとなっています。

著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化
11団体 (13.8%)	24団体 (30.0%)	28団体 (35.0%)	14団体 (17.5%)	3団体 (3.7%)

※ 未記入の団体や決算時期が7月の団体の2団体を除いて集計

③「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較

平成15年度分の決算において、貸借対照に関する前期までとの比較については、次のとおりとなっています。

著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化
9団体 (11.6%)	26団体 (33.3%)	33団体 (42.3%)	10団体 (12.8%)	0団体 (0.0%)

※ 未記入の団体や決算時期が7月の団体の4団体を除いて集計

④「総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか」

平成15年度分の決算において、総合的な経営状況に関する前期までとの比較については、次のとおりとなっています。

良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化
23団体 (28.8%)	46団体 (57.5%)	9団体 (11.2%)	2団体 (2.5%)

※ 未記入の団体や決算時期が7月の団体2団体を除いて集計

- ⑤「上記④で「やや悪化」又は「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任は、どのように負うか」

平成 15 年度分の決算において、総合的な経営状況が「やや悪化」した 9 団体及び「著しく悪化」した 2 団体のトップ等の経営責任については、次のとおりとなっています。

報酬・給料カット	その他の方法*	特に負わない**
7 団体 (63.6%)	2 団体 (18.2%)	2 団体 (18.2%)

※ その他の方法：「よりニーズの高い事業を重点的に実施」及び「常勤役員の減員」

** 特に負わない：「理事長が無報酬」及び「解散に向けた基金取り崩しに伴う経営状況の悪化」

(2) 当期利益（当期損失）の状況

平成 15 年度決算において当期利益を計上しているのは 52 団体で、平成 14 年度決算における 47 団体より 5 団体増加しています。

平成 15 年度決算において当期損失を計上しているのは 27 団体で、平成 14 年度決算における 30 団体より 3 団体減少しています。

	当期利益を計上している団体		当期損失を計上している団体	
	団体数	金額	団体数	金額
平成 15 年度	52 団体	3,818 百万円	27 団体	1,287 百万円
平成 14 年度	47 団体	2,245 百万円	30 団体	790 百万円

※ 当期利益がゼロの団体（H15 は 1 団体、H14 は 2 団体）、正味財産増減計算書を作成していない団体（H15 は 1 団体、H14 は 2 団体）、事業年度が 8 月～7 月のため H15 分の決算がまだ出していない団体（H15、14 とともに 1 団体）を除いている。

(3) 累積欠損金の状況

平成 15 年度分の決算において累積欠損が生じている団体は 15 団体で、平成 14 年度より 1 団体増加していますが、累積欠損の総額は減少しています。

なお、平成 15 年度の 15 団体のうち、平成 14 年度末より累積欠損金が減っている（経営良化）が 8 団体、増えている（経営悪化）が 7 団体となっています。

	累積欠損金のある団体	
	団体数	金額
平成 15 年度	15 団体	8,516 百万円
平成 14 年度	14 団体	8,759 百万円

(4) 役職員数の状況

イ 常勤役員数

平成 16 年 4 月 1 日現在の常勤役員数は 109 人で、平成 15 年 4 月 1 日と比較して 2 人の減となっています。うち県職員は 2 人となっており、前年度と比較して 1 人減少しています。

また、うち県退職者（知事部局、教育庁及び警察本部）は 56 人で、3 人減少しています。

平成 15 年 4 月 1 日現在 (83 団体*)			平成 16 年 4 月 1 日現在 (82 団体)			増 減		
総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者
111	3	59	109	2	56	△2	△1	△3

※ 平成 15 年 4 月 1 日時点での 83 団体には、H15.3.31 に解散して清算法人となった(財)グリーンピア岩沼を含む。

ロ 常勤職員数

平成 16 年 4 月 1 日現在の常勤職員数は、82 団体で 2,022 人であり、前年度に比べ 121 人減少しています。また、常勤職員のうち県からの派遣職員が 56 人であり、前年度に比べ 6 人減少しています。

県退職者（知事部局、教育庁及び警察本部）が 167 人で 8 人増加していますが、これは、団体から退職した職員を県退職者で補充したこと等によるものです。

平成 15 年 4 月 1 日現在 (83 団体 [※])			平成 16 年 4 月 1 日現在 (82 団体)			増 減		
	県職員	県退職者		県職員	県退職者		県職員	県退職者
2,143	62	159	2,022	56	167	△121	△6	8

※ 平成 15 年 4 月 1 日時点での 83 団体には、H15.3.31 に解散して清算法人となった(財)グリーンピア岩沼を含む。

2 監事・監査役への外部有識者の選任

監事等については、内部チェック機能強化等の観点から、公認会計士等外部有識者を選任するよう努めることとしていますが、選任の状況は次のとおりです。

既に選任済み	選任手続中	今後予定	予定なし
29 団体 (36.7%)	0 団体 (0.0%)	10 団体 (12.7%)	40 団体 (50.6%)

※ 未記入の団体や決算時期が 7 月の団体の 3 団体を除いて集計

3 役員等の民間経験者からの登用

役員等については、民間の経営ノウハウを活用して組織活性化を図る観点から、民間経験者等を登用するよう努めることとしていますが、選任の状況は次のとおりです。

既に登用済み	登用手続中	今後予定	予定なし
49 団体 (62.0%)	0 団体 (0.0%)	3 団体 (3.8%)	27 団体 (34.2%)

※ 未記入の団体や決算時期が 7 月の団体の 3 団体を除いて集計

4 インターネットによる情報公開の推進

より簡単に県民に情報を提供できるよう、インターネットで、定款、事業報告書等を公表するよう努めることとしていますが、公開の状況は次のとおりです。

既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし
16 団体 (20.0%)	22 団体 (27.5%)	35 団体 (43.8%)	7 団体 (8.7%)

※ 未記入の団体や決算時期が 7 月の団体の 2 団体を除いて集計

Ⅲ 進行管理の状況

1 行政改革推進本部等における進行管理

見直し計画について、統合の組み合わせ等について変更の必要が生じたことから、平成 15 年 6 月 30 日に行政改革推進本部会議を開催し、見直し計画変更の考え方を決定しました。

その後、公社等に対して経営目標・評価事業の導入を要請し、全団体からの協力を得て公社等外郭団体改革計画を取りまとめ、同年 10 月 27 日に同会議において同計画を決定しました。

平成 15 年度の取組状況については、平成 16 年 6 月末までに取りまとめ、同年 7 月末に各部長等から知事への説明を経て、「平成 15 年度取組成果」として、同年 8 月 9 日に本部会議決定を行いました。

なお、この平成 15 年度分の取組成果の取りまとめにより、計画の数値（実績及び目標）が修正されることから、同日に、「公社等外郭団体改革計画（平成 16 年 8 月改訂）」も併せて本部決定しました。

2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理

公社等外郭団体総合調整委員会は、平成 15 年 9 月及び平成 16 年 2 月には公社等への職員の派遣等（5 件）の妥当性について、平成 16 年 3 月には公社等への職員の派遣等（4 件）の妥当性及び公社等の指定（82 団体）の妥当性について、審議を行いました。

3 公社等の自己管理等

公社等は、改革計画表で設定した経営目標に基づいて、自己点検方式で進行管理を行うものとしています。各団体は、平成15年10月までに、改革計画表に平成17年度まで（要改善団体。それ以外は平成15年度のみ。）の目標設定を行い、当該目標実現のために事業を実施しました。さらに、事業年度終了後から平成16年6月末までに目標達成状況の自己評価及び平成16年度以降の目標値の設定を行いました。

4 公表について

公社等外郭団体改革計画に基づく進行管理の状況等については、インターネットで公表することとしており、平成15年度においては、次のとおりインターネットで公表しました。

- ◆ 平成15年11月 公社等外郭団体改革計画及び団体改革計画表を行政管理課ホームページで公表
- ◆ 平成16年2月 公社等外郭団体経営目標・評価推進委員会の意見を追加
- ◆ 平成16年3月 公社等外郭団体経営目標・評価推進委員会の意見を追加

なお、今回の「公社等外郭団体改革計画の取組成果（平成15年度）」、実績値、目標値を時点修正した「公社等外郭団体改革計画（平成15年8月改訂）」及び平成15年度の各団体の経営評価シートも、インターネットで公表します。

行政管理課ホームページ <http://www.pref.miyagi.jp/gyoukan/>

参考 公社等外郭団体一覧（平成15年度指定82団体）

■県の出資金等が当該団体の基本財産等に占める割合が50%以上となる団体(24団体)

- (特) 宮城県土地開発公社
- (財) 宮城県地域振興センター
- (財) 宮城県環境事業公社
- (財) 宮城県文化振興財団
- (財) 慶長遣欧使節船協会
- (財) 宮城県国際交流協会
- (社福) 宮城県福祉事業団
- (財) 宮城いきいき財団
- (財) みやぎ産業振興機構
- (財) みやぎ産業交流センター
- (社) 宮城県農業公社
- (社) みやぎ原種苗センター
- (社) 宮城県畜産協会
- (社) 宮城県林業公社
- (特) 宮城県道路公社
- (財) 宮城県フェリー埠頭公社
- (財) 石巻湾漁業振興基金
- (財) 仙台湾漁業振興基金
- (財) 宮城県下水道公社
- (特) 宮城県住宅供給公社
- (財) 宮城県体育協会
- (財) 宮城県スポーツ振興財団
- (財) 宮城県野外活動振興協会
- 仙台空港鉄道(株)

■県の出資金等が当該団体の基本財産等に占める割合が25%以上50%未満となる団体(28団体)

- (財) 東北開発研究センター
- 仙台臨海鉄道(株)
- 阿武隈急行(株)
- (財) 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団
- (財) 宮城県腎臓協会
- (株) テクノプラザみやぎ
- (特) 宮城県信用保証協会
- (特) 宮城県漁業信用基金協会
- (財) 宮城勤労者いこいの村
- (財) みやぎ農業担い手基金
- 仙台港流通ターミナル(株)
- (株) 仙台港貿易促進センター
- (財) 仙台勤労者職業福祉センター
- (社) 宮城県青果物価格安定相互補償協会
- (社) 宮城県配合飼料価格安定基金協会
- (社) 宮城県畜産物価格安定基金協会
- (財) みやぎ林業活性化基金
- (社) 宮城県漁業無線公社
- (財) 翠生農学振興会

- (社) 宮城県建設センター
- (財) みやぎ建設総合センター
- (財) センターダム自然休養公園管理財団
- 塩釜港開発(株)
- 宮城県開発(株)
- 仙台空港ビル(株)
- 仙台エアカーゴターミナル(株)
- (財) 宮城県建築住宅センター
- (財) 暴力団追放宮城県民会議

■県と密接な関連がある団体(30団体)

- (財) 東北自治研修所
- (社) 宮城県危険物安全協会連合会
- くりはら田園鉄道(株)
- (株) 東北ハンドレッド
- (社) 宮城県公衆衛生団体連合会
- (財) 宮城県生活衛生営業指導センター
- (社福) 宮城県社会福祉協議会
- (財) 宮城県地域医療情報センター
- (財) 宮城県母子福祉連合会
- (社福) 恩賜財団済生会支部宮城県済生会
- (社) 宮城県温泉協会
- (社) 宮城県計量協会
- 石巻産業創造(株)
- (特) 宮城県農業信用基金協会
- (特) 宮城県商工会連合会
- (特) 宮城県職業能力開発協会
- (社) 宮城県国際経済振興協会
- (社) 宮城県物産振興協会
- (社) 宮城県トラック協会
- (社) 宮城県観光連盟
- (特) 宮城県農業会議
- 石巻埠頭サイロ(株)
- (株) 宮城県食肉流通公社
- (特) 宮城県土地改良事業団体連合会
- (財) かき研究所
- (財) 宮城県水産公社
- (株) インテリジェント・ユース研究機構
- (財) みやぎ婦人会館
- (財) 宮城県文化財保護協会
- (社) 宮城県交通安全協会

《対象82団体》

財団法人	35団体
社団法人	18団体
特殊法人	10団体
社会福祉法人	3団体
株式会社	16団体